

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 勢 幸 治

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,393,521	1,189,286	2,752,064
経常利益 (千円)	231,797	139,939	423,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	175,330	90,058	310,870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,500	94,267	220,912
純資産 (千円)	4,381,781	4,494,743	4,436,405
総資産 (千円)	4,836,380	4,885,577	4,851,247
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	116.73	58.82	205.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	115.63	58.40	203.48
自己資本比率 (%)	90.2	91.4	90.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,183	389,436	259,700
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,456	79,599	182,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,923	36,258	22,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,140,079	1,479,698	1,212,207

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.69	21.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦問題の影響が拡大し、中国を中心に、世界経済は減速感が高まりました。日本経済においては、人手不足に伴う省人化、自動化設備導入に向けた動きは見られましたが、世界景気の減速感を受け、設備投資に対する消極的な状況が顕著となりました。

このような環境下、当社グループは、引き続き、顧客ニーズに対応した製品開発と、主力製品の基礎研究を強化する取り組みを行いました。販売面においては、各種展示会への積極出展等、特にロボット関連製品の販売促進に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結売上高は1,189,286千円（前年同期比85.3%）、連結経常利益は139,939千円（前年同期比60.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,058千円（前年同期比51.4%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

製造工程の省人化、自動化設備導入の需要を背景に、ロボットハンド関連製品の拡販と電子部品業界の需要取り込みを中心に営業活動を展開してまいりましたが、米中貿易摩擦問題の影響による生産設備全般の需要縮小の影響を受けました。

その結果、売上高は809,127千円（前年同期比85.6%）となりました。営業利益については、111,212千円（前年同期比74.7%）となりました。

（韓国）

半導体製造装置業界や液晶関連設備業界への製品投入を行い、他方では、一般産業機器の自動化装置への拡販活動を行い、現地生産品の拡充も取り組みました。

その結果、売上高は234,902千円（前年同期比88.4%）となりました。営業利益については、グループ間での取引価格の見直しや人員確保のための給与制度の見直しを短期的に実施したことにより9,257千円の営業損失（前年同期は50,076千円の営業利益）となりました。

（中国）

米中貿易摩擦問題の影響により、設備投資の減速及び輸出の減少を受け、売上高は75,338千円（前年同期比73.4%）となりました。営業利益については、販売品目構成比率の変動、人件費の減少等により21,349千円（前年同期比111.4%）となりました。

（その他）

タイ国では、タイ国及び周辺諸国での自動化設備への拡販活動を引き続き推進し、タイ国内では自動車及び食品関連設備への製品投入を積極的に行いました。また、米国子会社においては新規顧客開拓と、既存販売店への拡販活動を行いました。売上高は69,918千円（前年同期比87.3%）となりました。営業利益については、4,912千円（前年同期比101.6%）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ50,459千円増加し、2,667,056千円となりました。これは主として、現金及び預金が260,060千円増加したのに対し、電子記録債権が125,084千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16,129千円減少し、2,218,521千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ34,330千円増加し、4,885,577千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26,513千円減少し、244,572千円となりました。これは主として、未払法人税等が19,623千円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が11,933千円、役員賞与引当金が11,463千円、流動負債のその他が16,793千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,505千円増加し、146,262千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ24,007千円減少し、390,834千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ58,337千円増加し、4,494,743千円となりました。これは主として、利益剰余金が44,210千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は91.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ267,490千円増加し、1,479,698千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益138,900千円に加え、減価償却費90,905千円、売上債権の減少額110,973千円、たな卸資産の減少額85,563千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額18,715千円等の減少要因により389,436千円の資金収入(前年同期比457.2%)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入117,171千円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出117,171千円、有形固定資産の取得による支出70,821千円等の減少要因により79,599千円の資金支出(前年同期比70.2%)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権の行使による自己株式の処分による収入9,918千円の増加要因に対し、配当金の支払額46,177千円の減少要因により36,258千円の資金支出(前年同期は54,923千円の資金収入)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66,966千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,657,000	1,657,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,657,000	1,657,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	8
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,600
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,742.2
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	2,787
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	247
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(数)	49,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,038.6
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	100,708

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		1,657,000		748,125		944,675

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊勢興産株式会社	東京都大田区久が原六丁目1-2	282	18.43
伊勢 すが子	東京都大田区	126	8.22
岡部 由枝	東京都墨田区	95	6.25
伊勢 幸治	岩手県奥州市	82	5.37
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	49	3.25
妙徳従業員持株会	東京都大田区下丸子二丁目6-18	48	3.18
M T A s i a株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目4-1	36	2.35
神谷 信一	埼玉県坂戸市	30	1.97
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2-16	28	1.83
伊勢 三郎	東京都大田区	25	1.65
計		805	52.49

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式123千株があります。

2 2019年3月6日付で公衆の公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券株式会社が2019年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	112	6.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,532,700	15,327	
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,657,000		
総株主の議決権		15,327	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	123,100		123,100	7.43
計		123,100		123,100	7.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,276	1,593,337
受取手形及び売掛金	2 324,026	2 334,157
電子記録債権	2 398,771	2 273,687
製品	226,438	193,700
仕掛品	162,672	139,584
原材料	140,926	105,890
その他	30,908	27,162
貸倒引当金	423	464
流動資産合計	2,616,596	2,667,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398,043	1,393,681
減価償却累計額	722,480	727,683
建物及び構築物(純額)	675,562	665,998
機械装置及び運搬具	971,623	990,578
減価償却累計額	732,335	746,125
機械装置及び運搬具(純額)	239,288	244,452
土地	708,229	707,428
その他	707,764	712,106
減価償却累計額	591,061	612,531
その他(純額)	116,702	99,575
有形固定資産合計	1,739,782	1,717,455
無形固定資産	100,497	85,126
投資その他の資産		
投資有価証券	278,607	326,352
繰延税金資産	35,501	15,276
その他	3 80,261	3 74,310
投資その他の資産合計	394,371	415,939
固定資産合計	2,234,651	2,218,521
資産合計	4,851,247	4,885,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,449	29,516
未払法人税等	22,265	41,888
賞与引当金	38,527	32,586
役員賞与引当金	12,267	804
その他	156,574	139,776
流動負債合計	271,085	244,572
固定負債		
退職給付に係る負債	130,026	133,003
繰延税金負債	5	-
その他	13,724	13,258
固定負債合計	143,757	146,262
負債合計	414,842	390,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	994,695	998,045
利益剰余金	2,718,443	2,762,654
自己株式	153,407	146,733
株主資本合計	4,307,857	4,362,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,677	100,554
為替換算調整勘定	30,712	3,320
その他の包括利益累計額合計	103,389	103,875
新株予約権	2,077	1,973
非支配株主持分	23,080	26,803
純資産合計	4,436,405	4,494,743
負債純資産合計	4,851,247	4,885,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,393,521	1,189,286
売上原価	644,718	556,996
売上総利益	748,803	632,290
販売費及び一般管理費	525,822	504,073
営業利益	222,980	128,216
営業外収益		
受取利息	1,549	1,748
受取配当金	6,080	6,901
受取地代家賃	5,788	6,217
その他	3,146	3,613
営業外収益合計	16,565	18,481
営業外費用		
売上割引	106	94
為替差損	1,828	1,016
減価償却費	4,726	4,598
その他	1,086	1,050
営業外費用合計	7,748	6,759
経常利益	231,797	139,939
特別利益		
固定資産売却益	3,304	232
新株予約権戻入益	1,809	-
特別利益合計	5,114	232
特別損失		
固定資産除却損	-	1,271
特別損失合計	-	1,271
税金等調整前四半期純利益	236,911	138,900
法人税、住民税及び事業税	45,374	39,019
法人税等調整額	12,588	6,726
過年度法人税等	854	-
法人税等合計	58,816	45,746
四半期純利益	178,094	93,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,764	3,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,330	90,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	178,094	93,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,876	27,877
為替換算調整勘定	28,718	26,765
その他の包括利益合計	44,594	1,112
四半期包括利益	133,500	94,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,351	90,543
非支配株主に係る四半期包括利益	2,148	3,723

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	236,911	138,900
減価償却費	93,804	90,905
有形固定資産除却損		1,271
有形固定資産売却損益(は益)	3,304	232
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	68
賞与引当金の増減額(は減少)	35,597	5,710
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,529	11,410
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,432	2,973
受取利息及び受取配当金	7,629	8,649
売上債権の増減額(は増加)	45,559	110,973
仕入債務の増減額(は減少)	272	10,569
たな卸資産の増減額(は増加)	61,164	85,563
その他	2,916	3,465
小計	173,792	397,549
利息及び配当金の受取額	7,629	8,649
法人税等の還付額		1,952
法人税等の支払額	96,238	18,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,183	389,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		117,171
定期預金の払戻による収入		117,171
投資有価証券の取得による支出	5,742	6,118
有形固定資産の取得による支出	120,786	70,821
有形固定資産の売却による収入	23,311	432
無形固定資産の取得による支出	10,239	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,456	79,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	751	
ストックオプションの行使による収入	11,934	
新株予約権の発行による収入	2,888	
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	85,336	9,918
配当金の支払額	44,483	46,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,923	36,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,824	6,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,826	267,490
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,253	1,212,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140,079	1,479,698

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,495千円	2,944千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	5,188千円	7,246千円
電子記録債権	4,464 "	594 "

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破産更生債権等	12,298千円	12,298千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	1,150,000千円
借入実行残高		
差引額	1,350,000千円	1,150,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	50,065千円	46,100千円
給与手当	139,890 "	148,494 "
役員賞与引当金繰入額	7,189 "	829 "
賞与引当金繰入額	28,458 "	19,102 "
退職給付費用	6,658 "	11,209 "
減価償却費	32,284 "	32,950 "
研究開発費	64,539 "	66,966 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	1,240,657千円	1,593,337千円
預入期間が3か月超の定期預金	100,578 "	113,639 "
現金及び現金同等物	1,140,079千円	1,479,698千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,238	6.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(注) 2018年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	38,137	5.00	2018年6月30日	2018年8月28日	利益剰余金

(注) 2018年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	45,848	30.00	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	30,677	20.00	2019年6月30日	2019年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	945,142	265,664	102,646	1,313,453	80,068	1,393,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,383	73,741		257,125		257,125
計	1,128,526	339,405	102,646	1,570,578	80,068	1,650,647
セグメント利益	148,898	50,076	19,168	218,143	4,837	222,980

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	218,143
「その他」の区分の利益	4,837
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	222,980

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	809,127	234,902	75,338	1,119,368	69,918	1,189,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,547	22,494	-	179,042	-	179,042
計	965,674	257,397	75,338	1,298,410	69,918	1,368,328
セグメント利益又は損失	111,212	9,257	21,349	123,304	4,912	128,216

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,304
「その他」の区分の利益	4,912
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	128,216

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	116円73銭	58円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	175,330	90,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	175,330	90,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,501	1,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	115円63銭	58円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	14	10
(うち新株予約権)(千株)	(14)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2018年7月1日付を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当については、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,677千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年8月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社妙徳
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。